

景気動向アンケート調査結果(05年1月調査) 要 約

1. 調査概要について

対 象 先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 579 先 他 150 先 計 729 先)

調査時期...05年1月中旬～05年1月下旬

単 位...先, %(以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・05年1月(今回)調査	送付先 729 先	回答数 296 先	回答率 40.6%
・04年8月(前回)調査	送付先 730 先	回答数 314 先	回答率 43.0%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	107	36.1	< 非製造業 >	189	63.9
食料品	7	2.4	建設	60	20.3
繊維・衣服	2	0.7	卸売	19	6.4
木材・家具	2	0.7	小売	15	5.1
化学	12	4.1	運輸	15	5.1
窯業・土石	8	2.7	金融・保険	19	6.4
鉄鋼	7	2.4	情報通信	9	3.0
金属製品	11	3.7	電気・ガス	8	2.7
一般機械	19	6.4	サービス業	28	9.5
電気機械	16	5.4	経済団体・シンクタンク	8	2.7
自動車関連	11	3.7	その他	8	2.7
造船	3	1.0			
その他	9	3.0			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	84	78.5	144	76.2	228	77.0
中堅・中小企業	23	21.5	45	23.8	68	23.0
合 計	107	36.1	189	63.9	296	100.0

2. 景気動向について

[現在(平成 17 年 1 月)の中国地方の景気]

- 現在の中国地方の景況感は、「まあまあ」(52.9%)とした先が最も多かった。しかし、「悪い」「大変悪い」(39.3%)が前回調査(29.9%)より 9.4%増加しており、2003 年 8 月調査以来、中国地方の景気は回復基調で推移してきたが、この 1 月の調査では若干悪化しており、踊り場を迎えている。
- 製造業の景況感は若干悪化しているものの、「悪い」「大変悪い」(28.0%)は約 3 割にとどまった。一方、非製造業においては、「悪い」「大変悪い」(45.7%)が前回調査(35.4%)より 10.3%も増加しており、非製造業の方が景況感の落ち込みが大きく、弱含みの見方が強い。

(図表 1 ~ 4 参照)

[景気の変化(平成 16 年 7 ~ 9 月比)]

- 中国地方の現在(平成 17 年 1 月)の景気を平成 16 年 7 ~ 9 月と比べると、「変わらない」(58.2%)とした先が最も多く、「良くなった」「やや良くなった」(24.3%)と合わせると約 8 割を占めた。
- しかし、前回調査と比べると、「悪くなった」「やや悪くなった」(17.5%)とした先が 13.4%も増加しており、景気回復について若干懸念する先が出ている。

(図表 5 参照)

[今後(中長期)の景気動向]

- 今後(中長期)の景気動向は、「横ばいで推移」(77.6%)とした先が最も多く、前回調査(66.2%)と比べると 11.4%増加した。
- 「回復に向かう」(13.2%)は、前回調査(28.0%)と比べると 14.8%減少した。特に非製造業(12.7%)では 17.2%も減少しており、今後(中長期)の景気動向については慎重な見方となっている。

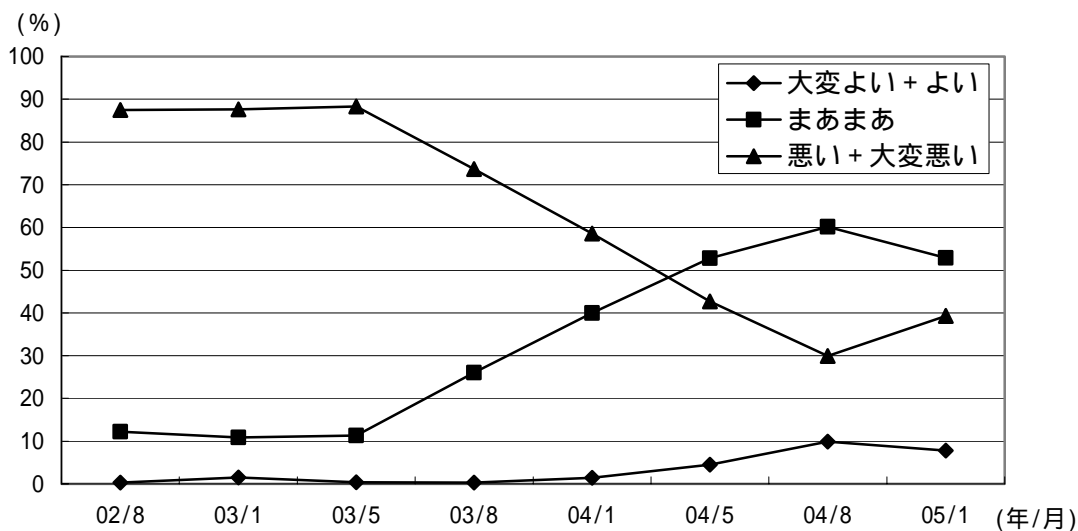
(図表 6 参照)

図表 1 . 現在の中国地方の景況感

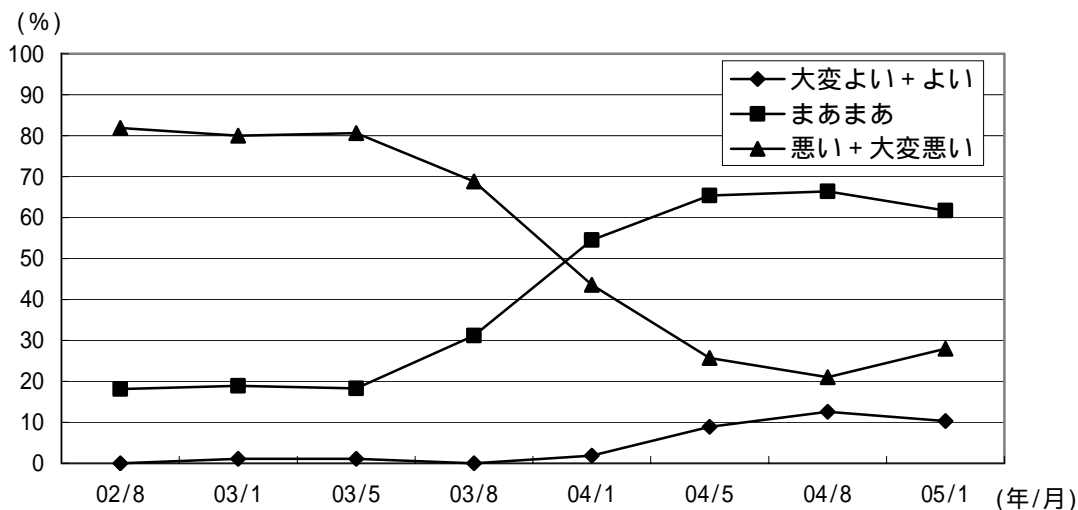
()は 04 年 8 月調査の構成比

	全体 < 295 先 >		製造業 < 107 先 >		非製造業 < 188 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	23	7.8(9.9)	11	10.3(12.6)	12	6.4(8.2)
まあまあ	156	52.9(60.2)	66	61.7(66.4)	90	47.9(56.4)
悪い+大変悪い	116	39.3(29.9)	30	28.0(21.0)	86	45.7(35.4)

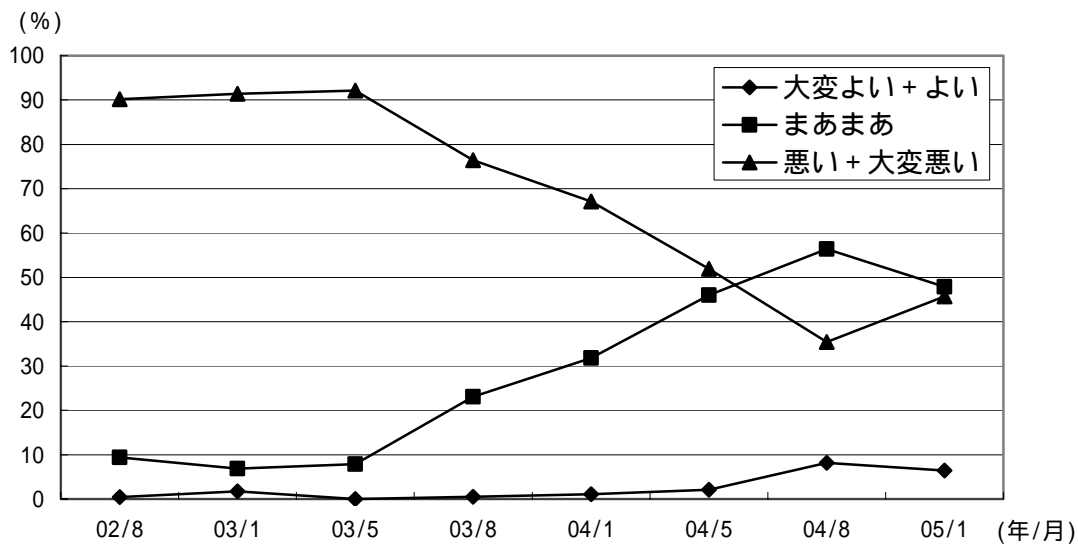
図表2．景況感の推移（全体，割合）



図表3．景況感の推移（製造業，割合）



図表4．景況感の推移（非製造業，割合）



図表 5 . 景気の変化(平成 16 年 7 ~ 9 月比)

()は 04 年 8 月調査の構成比

	全体 < 292 先 >		製造業 < 105 先 >		非製造業 < 187 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった + やや良くなった	71	24.3(34.4)	38	36.2(43.7)	33	17.6(28.7)
変わらない	170	58.2(61.5)	50	47.6(52.9)	120	64.2(66.7)
悪くなった + やや悪くなった	51	17.5(4.1)	17	16.2(3.4)	34	18.2(4.6)

図表 6 . 今後(中長期)の景気動向

()は 04 年 8 月調査の構成比

	全体 < 295 先 >		製造業 < 106 先 >		非製造業 < 189 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	39	13.2(28.0)	15	14.2(24.8)	24	12.7(29.9)
横ばいで推移	229	77.6(66.2)	82	77.4(73.5)	147	77.8(61.9)
悪化する	27	9.2(5.8)	9	8.4(1.7)	18	9.5(8.2)

3 . 業績について

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の売上・利益の見通しは、「売上増加」(40.3%)、「利益増加」(35.5%)が最も多く、売上・利益ともに「増加」が「減少」を上回っており、業績は堅調に推移している。
(売上増加 40.3% > 売上減少 30.9% 利益増加 35.5% > 利益減少 33.8%)
- 特に製造業では、売上・利益とも「増加」が「減少」を大きく上回っており、増収増益基調が継続している。
(売上増加 47.7% > 売上減少 25.2% 利益増加 45.3% > 利益減少 32.1%)
- 一方、非製造業では、売上は「増加」が「減少」を若干上回っているが、利益は「増加」が「減少」を下回っており、製造業に比べて回復に遅れがみられる。
(売上増加 35.9% > 売上減少 34.3% 利益増加 29.8% < 利益減少 34.8%)

(図表 7 ~ 8 参照)

図表 7 . 平成 16 年度の売上の見通し(平成 15 年度比)

()は 04 年 8 月調査の構成比

	全体 < 288 先 >		製造業 < 107 先 >		非製造業 < 181 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	116	40.3(36.7)	51	47.7(45.4)	65	35.9(31.2)
売上横ばい	83	28.8(34.1)	29	27.1(32.8)	54	29.8(34.9)
売上減少	89	30.9(29.2)	27	25.2(21.8)	62	34.3(33.9)

図表 8 . 平成 16 年度の利益の見通し(平成 15 年度比)

()は 04 年 8 月調査の構成比

	全体 < 287 先 >		製造業 < 106 先 >		非製造業 < 181 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	102	35.5(33.8)	48	45.3(41.5)	54	29.8(28.9)
利益横ばい	88	30.7(34.4)	24	22.6(29.7)	64	35.4(37.4)
利益減少	97	33.8(31.8)	34	32.1(28.8)	63	34.8(33.7)

4 . 雇用状況について

- 現在の雇用水準は、「適正」(53.5%)とした先が最も多く、前回調査とほぼ同様の結果となった。
- 製造業では「不足」「やや不足」(27.9%)が 5.0%増加し、非製造業においても「過剰」「やや過剰」(26.1%)が 3.2%減少しており、雇用情勢に若干の改善がみられる。
(図表 9 参照)

図表 9 . 現在の雇用水準

()は 04 年 8 月調査の構成比

	全体 < 284 先 >		製造業 < 104 先 >		非製造業 < 180 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰 + やや過剰	69	24.3(27.2)	22	21.1(23.7)	47	26.1(29.3)
適正	152	53.5(53.4)	53	51.0(53.4)	99	55.0(53.4)
不足 + やや不足	63	22.2(19.4)	29	27.9(22.9)	34	18.9(17.3)

景気動向アンケート調査結果(05年1月調査)

. 調査概要について

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 579 先 他 150 先 計 729 先)

調査時期...05年1月中旬～05年1月下旬

単 位...先, % (以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・05年1月(今回)調査	送付先	729 先	回答数	296 先	回答率	40.6%
・04年8月(前回)調査	送付先	730 先	回答数	314 先	回答率	43.0%

業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	107	36.1	< 非製造業 >	189	63.9
食料品	7	2.4	建設	60	20.3
繊維・衣服	2	0.7	卸売	19	6.4
木材・家具	2	0.7	小売	15	5.1
化学	12	4.1	運輸	15	5.1
窯業・土石	8	2.7	金融・保険	19	6.4
鉄鋼	7	2.4	情報通信	9	3.0
金属製品	11	3.7	電気・ガス	8	2.7
一般機械	19	6.4	サービス業	28	9.5
電気機械	16	5.4	経済団体・シンクタンク	8	2.7
自動車関連	11	3.7	その他	8	2.7
造船	3	1.0			
その他	9	3.0			

規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	84	78.5	144	76.2	228	77.0
中堅・中小企業	23	21.5	45	23.8	68	23.0
合 計	107	36.1	189	63.9	296	100.0

1. 現在(平成17年1月)の中国地方の景気

- ・現在の中国地方の景況感は、「まあまあ」(52.9%)とした先が最も多かった。しかし、「悪い」「大変悪い」(39.3%)が前回調査(29.9%)より9.4%増加しており、2003年8月調査以来、中国地方の景気は回復基調で推移してきたが、この1月の調査では若干悪化しており、踊り場を迎えている。
- ・製造業の景況感は若干悪化しているものの、「悪い」「大変悪い」(28.0%)は約3割にとどまった。一方、非製造業においては、「悪い」「大変悪い」(45.7%)が前回調査(35.4%)より10.3%も増加しており、非製造業の方が景況感の落ち込みが大きく、弱含みの見方が強い。

業種別内訳

	全体<295先>		製造業<107先>		非製造業<188先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	23	7.8(9.9)	11	10.3(12.6)	12	6.4(8.2)
まあまあ	156	52.9(60.2)	66	61.7(66.4)	90	47.9(56.4)
悪い+大変悪い	116	39.3(29.9)	30	28.0(21.0)	86	45.7(35.4)

企業規模別内訳

	全体<295先>		大企業<228先>		中堅・中小企業<67先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	23	7.8(9.9)	16	7.0(11.0)	7	10.4(7.0)
まあまあ	156	52.9(60.2)	126	55.3(61.8)	30	44.8(55.8)
悪い+大変悪い	116	39.3(29.9)	86	37.7(27.2)	30	44.8(37.2)

「悪い」「大変悪い」とした先(内訳)

	製造業	非製造業	合計
大企業	22.6(16.1)	46.5(34.8)	37.7(27.2)
中堅・中小企業	47.8(38.5)	43.2(36.7)	44.8(37.2)
合計	28.0(21.0)	45.7(35.4)	39.3(29.9)

2. 中国地方の景気回復時期

- ・中国地方の景気回復時期は、「平成18年4月以降」(31.6%)とした先が最も多く、次いで「平成17年10~12月」(22.6%)、「既に回復している」(21.9%)の順。前回調査と比べると、先行きに対する慎重な見方が強く、回復時期については先延ばしとなっている。
- ・製造業では「既に回復している」(29.5%)とした先が最も多かったが、非製造業では「平成18年4月以降」(37.8%)とした先が最も多く、非製造業の方が先行きに対する慎重な見方が強い。

	全体 < 288 先 >		製造業 < 105 先 >		非製造業 < 183 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
既に回復している	63	21.9(18.7)	31	29.5(29.1)	32	17.5(12.7)
平成 17 年 2 ~ 3 月	2	0.7(15.1)	1	0.9(12.7)	1	0.5(16.4)
平成 17 年 4 ~ 6 月	20	6.9(21.8)	9	8.6(18.2)	11	6.0(23.8)
平成 17 年 7 ~ 9 月	25	8.7(6.4)	9	8.6(5.4)	16	8.7(6.9)
平成 17 年 10 ~ 12 月	65	22.6(3.3)	26	24.8(1.8)	39	21.3(4.2)
平成 18 年 1 ~ 3 月	22	7.6(20.7)	7	6.6(17.3)	15	8.2(22.8)
平成 18 年 4 月以降	91	31.6	22	21.0	69	37.8

3. 中国地方の現在の景気

(1) 景気の変化(平成 16 年 7 ~ 9 月比)

- 中国地方の現在(平成 17 年 1 月)の景気を平成 16 年 7 ~ 9 月と比べると、「変わらない」(58.2%)とした先が最も多く、「良くなった」「やや良くなった」(24.3%)と合わせると約 8 割を占めた。
- しかし、前回調査と比べると、「悪くなった」「やや悪くなった」(17.5%)とした先が 13.4%も増加しており、景気回復について若干懸念する先が出ている。

	全体 < 292 先 >		製造業 < 105 先 >		非製造業 < 187 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった+やや良くなった	71	24.3(34.4)	38	36.2(43.7)	33	17.6(28.7)
変わらない	170	58.2(61.5)	50	47.6(52.9)	120	64.2(66.7)
悪くなった+やや悪くなった	51	17.5(4.1)	17	16.2(3.4)	34	18.2(4.6)

(2) 景気が改善している要因 [*(1)で「良くなった」「やや良くなった」とした先のみ回答]

- 景気が改善している要因は、「企業収益の改善」(71.8%)とした先が最も多く、次いで「設備投資の増加」(64.8%)、「輸出の増加」(40.8%)の順で、上位 3 項目は前回調査と同様の結果となった。
- 前回調査と比べると、製造業では「輸出の増加」(47.4%)が 12.8%増加した。また、非製造業では「企業収益の改善」(75.8%)が 24.0%、「設備投資の増加」(54.5%)が 17.0%それぞれ増加した。

上位 5 項目(複数回答)

	全体 < 71 先 >		製造業 < 38 先 >		非製造業 < 33 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
企業収益の改善	51	71.8(55.6)	26	68.4(59.6)	25	75.8(51.8)
設備投資の増加	46	64.8(54.6)	28	73.7(73.1)	18	54.5(37.5)
輸出の増加	29	40.8(38.9)	18	47.4(34.6)	11	33.3(42.9)
雇用情勢の改善	20	28.2(28.7)	10	26.3(23.1)	10	30.3(33.9)
個人消費の回復	9	12.7(31.5)	5	13.2(26.9)	4	12.1(35.7)

(3) 景気が悪化した要因〔*(1)で「悪くなった」「やや悪くなった」とした先のみ回答〕

- ・ 景気が悪化した要因は、「公共投資の減少」(52.9%)とした先が最も多く、次いで「先行不透明感」(49.0%)、「個人消費の減少」(37.3%)の順。特に非製造業においては、「個人消費の減少」(44.1%)が10.8%増加した。

上位5項目(複数回答)

	全体<51先>		製造業<17先>		非製造業<34先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
公共投資の減少	27	52.9(61.5)	8	47.1(25.0)	19	55.9(77.8)
先行不透明感	25	49.0(46.2)	7	41.2(25.0)	18	52.9(55.6)
個人消費の減少	19	37.3(30.8)	4	23.5(25.0)	15	44.1(33.3)
企業収益の悪化	17	33.3(15.4)	5	29.4(25.0)	12	35.2(11.1)
設備投資の減少	11	21.6(23.1)	4	23.5(25.0)	7	20.6(22.2)

4. 今後(中長期)の景気動向

- ・ 今後(中長期)の景気動向は、「横ばいで推移」(77.6%)とした先が最も多く、前回調査(66.2%)と比べると11.4%増加した。
- ・ 「回復に向かう」(13.2%)は、前回調査(28.0%)と比べると14.8%減少した。特に非製造業(12.7%)では17.2%も減少しており、今後(中長期)の景気動向については慎重な見方となっている。

	全体<295先>		製造業<106先>		非製造業<189先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	39	13.2(28.0)	15	14.2(24.8)	24	12.7(29.9)
横ばいで推移	229	77.6(66.2)	82	77.4(73.5)	147	77.8(61.9)
悪化する	27	9.2(5.8)	9	8.4(1.7)	18	9.5(8.2)

5. 今後(中長期)の景気動向についての懸念材料

- ・ 今後(中長期)の景気動向についての懸念材料は、「原油・原材料価格の動向」(65.2%)とした先が最も多く、次いで「海外経済の動向」(46.3%)、「公共投資の更なる減少」(37.2%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体<296先>		製造業<107先>		非製造業<189先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
原油・原材料価格の動向	193	65.2(76.4)	84	78.5(82.4)	109	57.7(72.8)
海外経済の動向	137	46.3(56.4)	59	55.1(62.2)	78	41.3(52.8)
公共投資の更なる減少	110	37.2	27	25.2	83	43.9

1. 平成16年度の売上および利益の見通し(平成15年度比)

(1) 平成16年度の売上の見通し(平成15年度比)

業種別内訳

	全体<288先>		製造業<107先>		非製造業<181先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	116	40.3(36.7)	51	47.7(45.4)	65	35.9(31.2)
売上横ばい	83	28.8(34.1)	29	27.1(32.8)	54	29.8(34.9)
売上減少	89	30.9(29.2)	27	25.2(21.8)	62	34.3(33.9)

企業規模別内訳

	全体<288先>		大企業<226先>		中堅・中小企業<62先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	116	40.3(36.7)	93	41.2(40.1)	23	37.1(27.2)
売上横ばい	83	28.8(34.1)	65	28.7(34.8)	18	29.0(32.1)
売上減少	89	30.9(29.2)	68	30.1(25.1)	21	33.9(40.7)

(2) 平成16年度の利益の見通し(平成15年度比)

業種別内訳

	全体<287先>		製造業<106先>		非製造業<181先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	102	35.5(33.8)	48	45.3(41.5)	54	29.8(28.9)
利益横ばい	88	30.7(34.4)	24	22.6(29.7)	64	35.4(37.4)
利益減少	97	33.8(31.8)	34	32.1(28.8)	63	34.8(33.7)

企業規模別内訳

	全体<287先>		大企業<225先>		中堅・中小企業<62先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	102	35.5(33.8)	81	36.0(37.8)	21	33.9(22.5)
利益横ばい	88	30.7(34.4)	67	29.8(34.2)	21	33.9(35.0)
利益減少	97	33.8(31.8)	77	34.2(28.0)	20	32.2(42.5)

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の売上・利益の見通しは、「売上増加」(40.3%)、「利益増加」(35.5%)が最も多く、売上・利益ともに「増加」が「減少」を上回っており、業績は堅調に推移している。

(売上増加 40.3% > 売上減少 30.9% 利益増加 35.5% > 利益減少 33.8%)

- 特に製造業では、売上・利益とも「増加」が「減少」を大きく上回っており、増収増益基調が継続している。

(売上増加 47.7% > 売上減少 25.2% 利益増加 45.3% > 利益減少 32.1%)

- 一方、非製造業では、売上は「増加」が「減少」を若干上回っているが、利益は「増加」が「減少」を下回っており、製造業に比べて回復に遅れがみられる。

(売上増加 35.9% > 売上減少 34.3% 利益増加 29.8% < 利益減少 34.8%)

参考資料

2. 平成 16 年度の輸出入(平成 15 年度比)

(1) 平成 16 年度の輸出(平成 15 年度比)

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の輸出は、「大幅に増加+やや増加」(50.8%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(42.4%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体 < 59 先 >		製造業 < 52 先 >		非製造業 < 7 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	30	50.8(52.5)	28	53.9(54.9)	2	28.6(44.4)
横ばい	25	42.4(41.3)	22	42.3(40.3)	3	42.9(44.4)
大幅に減少 + やや減少	4	6.8(6.2)	2	3.8(4.8)	2	28.6(11.1)

(2) 平成 16 年度の輸入(平成 15 年度比)

- 平成 15 年度に比べて平成 16 年度の輸入は、「大幅に増加+やや増加」(48.3%)とした先が最も多く、次いで「横ばい」(46.7%)の順で、約 9 割を占めた。

	全体 < 60 先 >		製造業 < 47 先 >		非製造業 < 13 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増加 + やや増加	29	48.3(41.0)	21	44.7(39.6)	8	61.5(46.2)
横ばい	28	46.7(55.7)	23	48.9(56.3)	5	38.5(53.8)
大幅に減少 + やや減少	3	5.0(3.3)	3	6.4(4.1)	0	0.0(0.0)

3. 平成 17 年度の設備投資計画

(1) 平成 17 年度の設備投資計画(平成 16 年度比)

- 平成 16 年度に比べて平成 17 年度の設備投資計画は、「横ばい」(47.0%)とした先が最も多く、次いで「大幅に増やす + やや増やす」(31.9%)の順で、約 8 割を占めた。

	全体 < 270 先 >		製造業 < 101 先 >		非製造業 < 169 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大幅に増やす + やや増やす	86	31.9	46	45.6	40	23.7
横ばい	127	47.0	37	36.6	90	53.3
大幅に減らす + やや減らす	57	21.1	18	17.8	39	23.0

(2) 設備投資の主要目的

- 設備投資の主要目的は、「維持・更新」(49.2%)とした先が最も多く、約 5 割を占めた。次いで「合理化・省力化」(18.6%)、「能力増強」(14.4%)の順で、前回調査と同様の結果になった。

上位 5 項目

	全体 < 264 先 >		製造業 < 100 先 >		非製造業 < 164 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
維持・更新	130	49.2(47.3)	36	36.0(37.5)	94	57.3(53.8)
合理化・省力化	49	18.6(19.2)	20	20.0(19.6)	29	17.7(18.9)
能力増強	38	14.4(17.1)	21	21.0(24.1)	17	10.4(12.4)
新製品の生産	16	6.1(7.5)	14	14.0(17.9)	2	1.2(0.6)
新規事業への進出	15	5.7(5.7)	3	3.0(0.0)	12	7.3(9.5)

4. 業績向上策について

(1) 業績向上策

- 業績向上策は、「販売、営業部門の強化」(62.2%)とした先が最も多く、次いで「経営の合理化」(54.7%)、「新技術、新製品の開発」(37.8%)の順で、前回調査と同様の結果となった。

上位 5 項目(複数回答)

	全体 < 296 先 >		製造業 < 107 先 >		非製造業 < 189 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
販売、営業部門の強化	184	62.2(59.6)	51	47.7(48.7)	133	70.4(66.2)
経営の合理化	162	54.7(56.1)	45	42.1(46.2)	117	61.9(62.1)
新技術、新製品の開発	112	37.8(35.4)	74	69.2(64.7)	38	20.1(17.4)
新分野への進出	64	21.6(19.4)	23	21.5(21.0)	41	21.7(18.5)
情報化の促進	63	21.3(19.4)	20	18.7(12.6)	43	22.8(23.6)

(2) 合理化対策〔*(1)で「経営の合理化」とした先のみ回答〕

- ・ 合理化対策の内容は、「人員の削減」(38.9%)とした先が最も多く、次いで「不採算部門の整理」(35.2%)、「アウトソーシング」(34.0%)の順。前回調査と比べると、製造業で「人員の削減」(24.4%)が19.2%減少し、「アウトソーシング」(53.3%)が11.5%増加した。

上位3項目(複数回答)

	全体<162先>		製造業<45先>		非製造業<117先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人員の削減	63	38.9(46.0)	11	24.4(43.6)	52	44.4(47.1)
不採算部門の整理	57	35.2(39.8)	15	33.3(34.5)	42	35.9(42.1)
アウトソーシング	55	34.0(32.4)	24	53.3(41.8)	31	26.5(28.1)

・ 雇用状況について ()は04年8月調査の構成比

1. 現在の雇用水準

- ・ 現在の雇用水準は、「適正」(53.5%)とした先が最も多く、前回調査とほぼ同様の結果となった。
- ・ 製造業では「不足」「やや不足」(27.9%)が5.0%増加し、非製造業においても「過剰」「やや過剰」(26.1%)が3.2%減少しており、雇用情勢に若干の改善がみられる。

	全体<284先>		製造業<104先>		非製造業<180先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰+やや過剰	69	24.3(27.2)	22	21.1(23.7)	47	26.1(29.3)
適正	152	53.5(53.4)	53	51.0(53.4)	99	55.0(53.4)
不足+やや不足	63	22.2(19.4)	29	27.9(22.9)	34	18.9(17.3)

2. 現在行っている対応〔*1で「過剰」「やや過剰」とした先のみ回答〕

- ・ 現在の雇用水準が「過剰」「やや過剰」とした先が行っている対応としては、「新規採用の抑制」(65.2%)とした先が最も多く、次いで「関連会社等への転籍」(21.7%)、「対応はしていない」(18.8%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体<69先>		製造業<22先>		非製造業<47先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の抑制	45	65.2(63.1)	12	54.5(53.6)	33	70.2(67.9)
関連会社等への転籍	15	21.7(26.2)	3	13.6(25.0)	12	25.5(26.8)
対応はしていない	13	18.8(14.3)	5	22.7(14.3)	8	17.0(14.3)

3. 現在行っている対応 [* 1で「不足」「やや不足」とした先のみ回答]

- ・現在の雇用水準が「不足」「やや不足」とした先が行っている対応としては、「中途採用の増加」(55.6%)とした先が最も多く、次いで「人材派遣の活用」(50.8%)、「新規採用の増加」(41.3%)の順。前回調査と比べると、非製造業において「中途採用の増加」(58.8%)が13.3%も増加した。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 63 先 >		製造業 < 29 先 >		非製造業 < 34 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
中途採用の増加	35	55.6(50.0)	15	51.7(55.6)	20	58.8(45.5)
人材派遣の活用	32	50.8(55.0)	18	62.1(74.1)	14	41.2(39.4)
新規採用の増加	26	41.3(41.7)	12	41.4(44.4)	14	41.2(39.4)

以 上

参考資料 I <平成16年度の売上見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	288 100.0	116 40.3	83 28.8	89 30.9
食料品	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
繊維・衣服	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
木材・家具	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
化学	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7
窯業・土石	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
鉄鋼	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3
金属製品	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4
一般機械	19 100.0	14 73.7	3 15.8	2 10.5
電気機械	16 100.0	7 43.8	4 25.0	5 31.3
自動車関連	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5
造船	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
その他	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
建設	59 100.0	10 16.9	17 28.8	32 54.2
卸売	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5
小売	15 100.0	7 46.7	2 13.3	6 40.0
運輸	15 100.0	9 60.0	2 13.3	4 26.7
金融・保険	19 100.0	7 36.8	8 42.1	4 21.1
情報通信	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0
電気・ガス	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
サービス業	28 100.0	7 25.0	11 39.3	10 35.7
経済団体・シンクタンク	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

参考資料Ⅱ <平成16年度の利益見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	287 100.0	102 35.5	88 30.7	97 33.8
食料品	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1
繊維・衣服	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
木材・家具	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
化学	12 100.0	6 50.0	2 16.7	4 33.3
窯業・土石	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5
鉄鋼	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
金属製品	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0
一般機械	19 100.0	15 78.9	3 15.8	1 5.3
電気機械	16 100.0	5 31.3	6 37.5	5 31.3
自動車関連	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5
造船	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
その他	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
建設	59 100.0	11 18.6	15 25.4	33 55.9
卸売	19 100.0	8 42.1	8 42.1	3 15.8
小売	15 100.0	6 40.0	5 33.3	4 26.7
運輸	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3
金融・保険	19 100.0	7 36.8	8 42.1	4 21.1
情報通信	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3
電気・ガス	7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4
サービス業	28 100.0	7 25.0	14 50.0	7 25.0
経済団体・シンクタンク	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7